

令和6年 能登半島地震の災害支援活動について

一般社団法人 日本作業療法士協会
会長 山本 伸一

- ①日本作業療法士協会 災害対策本部の活動
【ダイジェスト】
- ②JRAT他について
- ③今後について

①日本作業療法士協会災害対策本部の活動【ダイジェスト】

概要-1

1月1日	16:10地震発生 OT協会災害対策本部立ち上げ、震源に近い被災士会へのお見舞いとメールを送信、47都道府県士会に本部立ち上げを報告
1月3日	協会ホームページでお見舞い文をアップ、石川JRATの活動がスタート
1月6日	JRAT支援体制構築開始。1/5以降OT協会事務局職員、OT協会災害対策課課員、理事を中央対策本部ロジ要員として派遣開始
1月8日	<p>第1回災害対策本部会議を開催し、以下を決議</p> <p>①被害の大きかった地域の作業療法士会に初期対応支援金各 30 万円を拠出することとし、石川県、富山県、新潟県、福井県の各作業療法士会を拠出対象候補とすること。各士会の意向を確認すること。</p> <p>②被災した会員の当該年度の会費免除申請を受け付けること</p> <p>③災害支援活動を目的とした支援金の募集を開始すること</p> <p>④今後の被災地と支援活動の状況を見きわめ、士会やJRATと緊密に連携しながら、必要に応じて作業療法士の災害支援ボランティアを派遣できるよう準備すること</p>

概要-3

2/21	<p>1.支援企画の主務案を、理事の担当業務や被災経験・支援活動経験をふまえて検討し、本部長決済後、依頼。</p> <p>No1 企画主務:辰巳理事・谷口理事 No2 企画主務:島崎理事・土居理事 No3 企画主務:佐藤理事・池田理事 No4～7 企画主務:酒井理事・上田理事</p> <p>【役割分担のイメージ】</p> <p>災害支援室:課題に対して、必要な支援策を考える 企画主務:フレームの中身について、具体的に石川県を含め関係各所とやりとりをしながら調整していく 企画支援:主務と協力して支援を実行する 連絡調整室:各企画についての提案や確認、石川県士会や協会担当者の連絡調整やHP更新などの実務を担当</p> <p>2.公開されている仮設住宅関連の文献を共有</p> <p>3.石川県士会会員へ現況調査アンケートを送信(締め切り3/1)</p>
------	---

概要-2

2/1	チーム医療推進協議会とも協力して報酬体制等について情報収集、確認をすすめることを確認
2/7	<p>石川県士会との打合せ実施</p> <p>1. OT協会としての支援策決定にかかるフローと支援企画(案)について</p> <p>2. 石川県士会の会費未納者が会員資格喪失にならないための方策(案)について</p> <p>3. 石川県士会からの要望等について</p> <p>4. その他</p> <p>様々な問題や課題が山積している状態。早期の対応が重要であることが再確認された。中でも会員に対する「情報伝達」については、早急な対応が望まれている。2/9災害対策本部会議で支援策についての審議を受けて、対応を進めていく。</p>
2/9	<p>第2回災害対策本部会議開催</p> <p>No.1-4を決議し、No4-7は、順次、進めている内容として共有、確認した。</p> <p>支援企画No.1 被災経験のある士会員と石川県士会役員との情報交換会 支援企画No.2 石川県士会会員向け説明会(災害支援)の運営サポート 支援企画No.3 石川県士会員の被災状況の再調査 支援企画No.4 協会員向け相談窓口の設置 支援企画No.5 協会員に向けた情報提供・情報発信 支援企画No.6 協会員に向けた情報提供特設サイトの設置 支援企画No.7 石川県士会回の課員への情報伝達手段に関する支援</p>

概要-4

3月19日	<p>石川県士会会員向け 令和6年度診療報酬・介護報酬改定説明会の案内送信</p> <p>支援企画No.1 被災経験のある士会員に情報交換会の案内を送信</p> <p>支援企画No.3 協会内担当者打ち合わせ</p>
3月23日	第3回災害対策本部会議 支援金や会費免除等について現況報告と審議
3月26日	会費免除申請対象者に「準半壊」が加わったことをメールで配信し、2023年度会費未納者対象の免除申請の意向調査のリマインド
3月26日	<p>会費免除申請対象の拡大(準半壊)について協会HPで公開</p> <p>支援金については、第2次募集(3ヶ月間)を継続することを決定</p>
3月31日	<p>支援企画No.8 石川県士会役員と協会災害対策本部員・災害対策室員との対面での打ち合わせ</p> <p>参加者</p> <p>石川県作業療法士会:東川会長、他6名 日本作業療法士協会:山本、大庭、今野、村岡、和久</p> <p>支援企画No.1-3についての説明、質疑 石川県作業療法士会や石川県のリハ支援体制(復興リハ⇒地域リハ)への移行などについて説明、情報共有など</p>

支援企画の概要

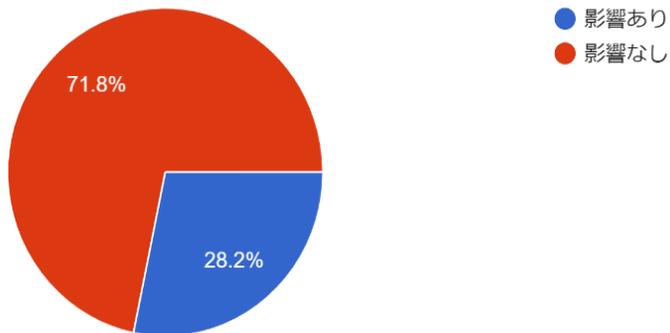
No.	支援企画名	主 務	災害対策室	連絡委調整室
1	被災経験のある士会員と石川県士会役員との情報交換会	辰己・谷口	山村・今野	和久・杉田
2	石川県士会員向け説明会の運営サポート	島崎・土居	門脇・村岡	和久・杉田
3	石川県士会員の被災状況の再調査	佐藤・池田	高橋・村岡	和久・杉田
4	協会員向け相談窓口の設置	酒井・上田	久保田・今野	杉田・和久
5	協会員に向けた情報提供・情報発信	酒井・上田	渡部・村岡	杉田・和久
6	協会員に向けた情報提供特設サイトの設置	酒井・上田	信澤・今野	杉田・和久
7	石川県士会の会員への情報伝達手段に関する支援	酒井・上田	林・村岡	杉田・和久
8	石川県士会役員と協会災害対策本部員による対面課題整理	小林	今野・村岡	杉田・和久

災害対策支援企画No.3

被災状況調査の概要について-1

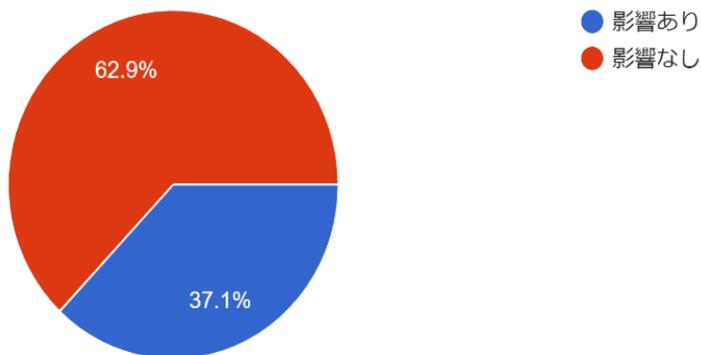
(1) 生活への影響について

170件の回答



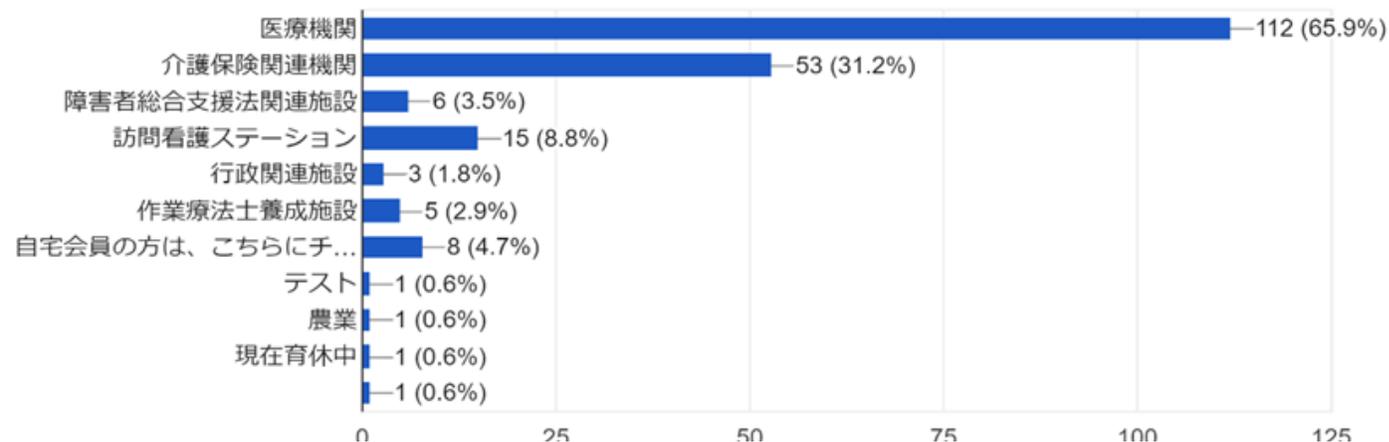
(3) 業務への影響について

170件の回答



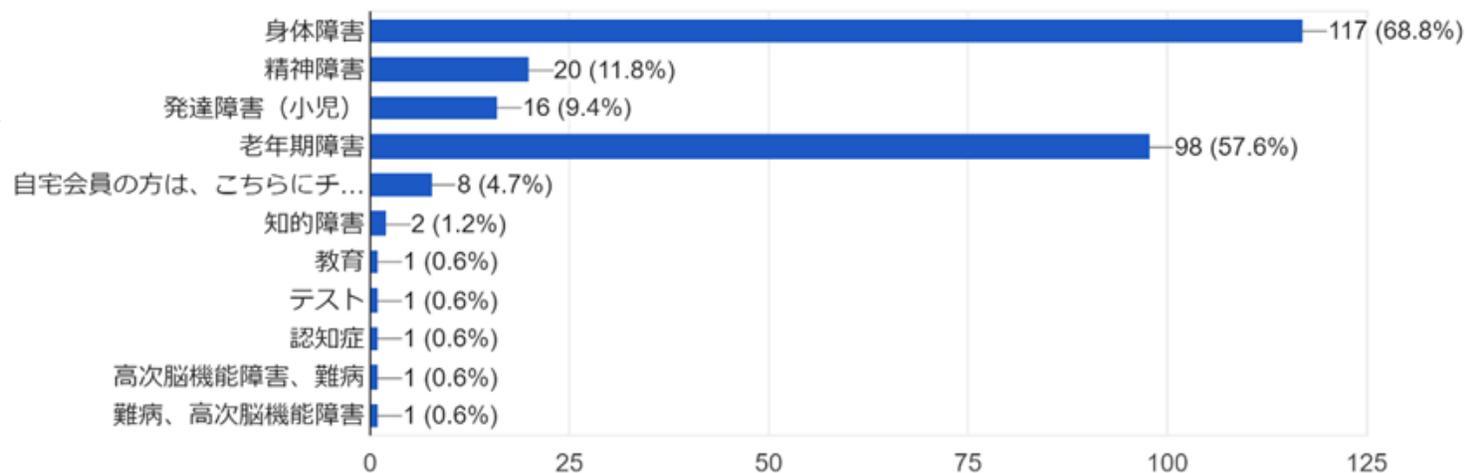
(4) 勤務先の報酬体系等の種別について（複数回答可）

170件の回答



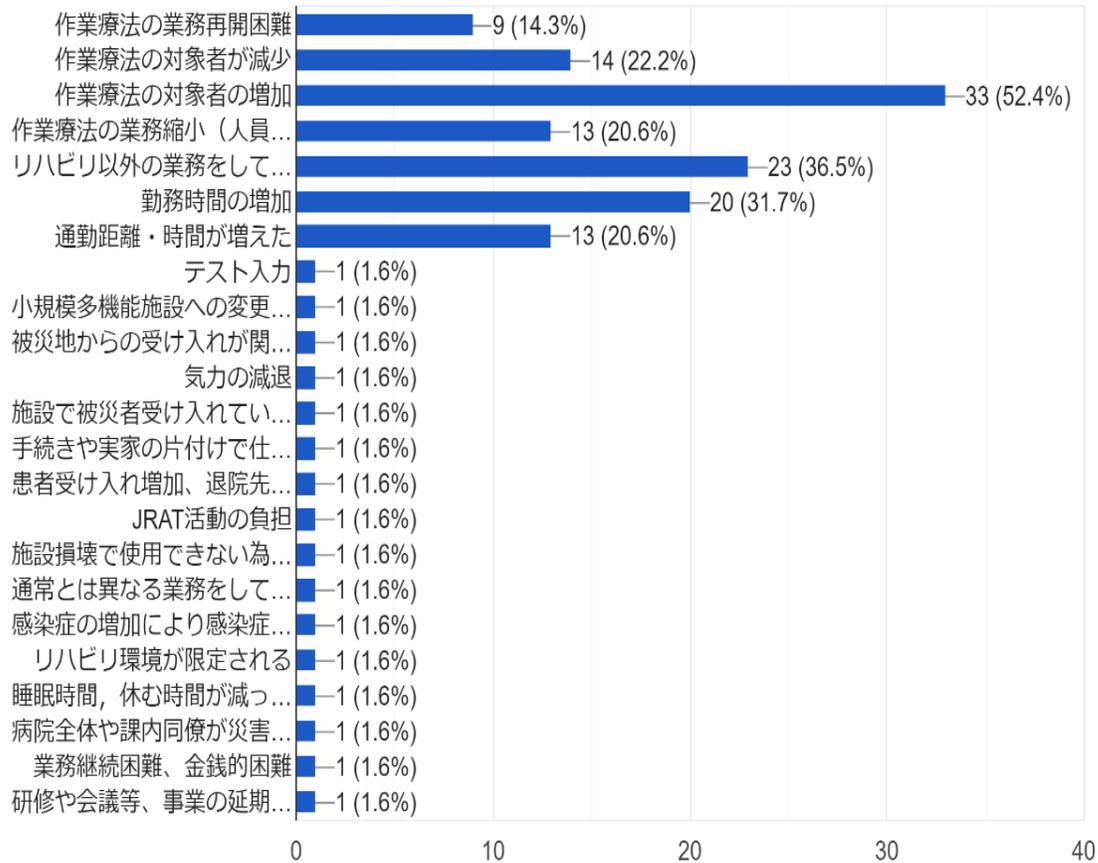
(5) 業務上の対象者の主な対象障害種別について（複数選択可）

170件の回答



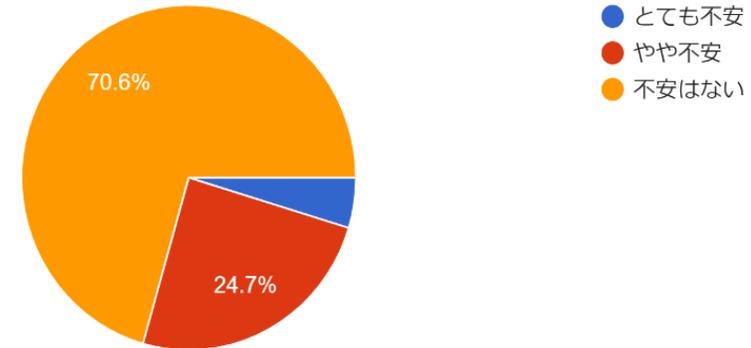
(4) どのような影響がありましたか。(複数回答可)

63件の回答



(5) OTとして仕事を続けることに不安を感じていますか。

170件の回答



(7) あなたの業務に関する現在(2月20日時点) ...やその他、支援の要否について教えてください。

170件の回答



支援企画の概要:No.8 石川県士会役員と協会災害対策本部員との対面打ち合わせ

2024年3月31日(日)開催 (於:石川県立総合リハビリテーションセンター)

【参加者】 石川県作業療法士会:東川会長、他6名

日本作業療法士協会災害対策本部:山本、大庭、他3名

- 協会から当日資料に沿って説明後、質疑など
 - 【支援企画No.1】(説明者:今野)【支援企画No.2】(説明者:村岡)、【支援企画No.3】(説明者:村岡)
- 石川県士会からの現状説明
 - JRAT活動終了後の復興リハ・地域リハ活動への移行に向けてのイメージ、3団体や他団体との調整状況について
 - 「復興リハビリテーション支援協議会(仮称)」の理想と現実、平時の「石川県地域リハビリテーション支援体制(仮称)」の体制整備に向けた「地域リハビリテーション支援協議会」や県リハセンターとの協力体制などについて

【今後の方針】

- 形式を再考する必要があるが、継続していくべきではないか。
 - ➔ 参加者とそのレベル、開催の間隔(定期的、必要に応じて、時間帯、方法、その他)
 - ➔ 対面前の情報の整理(双方での事務レベルでの情報の重要性) 等
- 対面だけではなく、情報交換強化に向けて、連絡体制を構築、強化するべきではないか。
 - ➔ 連絡体制のレベル(会長、事務局長、課題ごとなど)
 - ➔ 情報共有できるツールの活用(フリードライブの活用など)

支援企画の概要:No.1 被災経験のある士会員と石川県士会役員との情報交換会

2024年4月4日(木)開催 (19:00~20:30 オンライン会議)

【参加者】 石川県作業療法士会:19名

岩手県作業療法士会3名、宮城県作業療法士会2名、福島県作業療法士会1名、静岡県作業療法士会1名、
熊本県作業療法士会3名

<次第> ○ 協会災害対策室の動きについて

○ 3グループに分かれての分科会形式の座談会

1. 災害対応における各部門の役割と活動
 - ロジ活動や避難所訪問などの活動に関する報告
 - 年度末の業務や心配事について
2. 安否確認プロセス
 - 安否確認のプロセスや課題、回答率の低さに関する情報提供
3. 心理的サポートと個人情報取り扱い
 - 心理的サポートや個人情報の配慮に関する懸念
4. 地域連携と支援活動
 - 医療機関や地域団体との連携、支援活動の継続的な重要性を強調
5. 教訓の共有と改善策の模索
 - 成功した事例からの学びや改善点の特定、災害後の復興に向けた提案を被災経験のある士会より学びたい
6. 心のケアと支援の重要性
 - 被災者の心理状況や心のケアの必要性、支援活動の継続的な重要性に関する議論
7. 物資提供とシステム
 - 物資の提供や支援活動の実施方法に関する課題や質問

これからも引き続き、
全士会・会員で支援してまいりましょう。

災害事業費の支出(2024年5月15日現在)

初期対応支援金	900,000	(3士会：福井、富山、石川)
石川JRAT中央対策本部 会議費	52,129	(1~2月活動分 延べ31名)
石川JRAT中央対策本部 旅費交通費	1,504,793	
石川JRAT中央対策本部 その他	95	(切手代、レジ袋代)
災害支援企画8	65,388	
<hr/>		
合 計	2,522,405	

支援金の収支(2024年5月15日現在)

収益 (2023年度決算より受取寄付金として決算書に記載)

前年度からの繰越	886,077
個人(14名)	364,000
企業・施設(4件)	255,000
都道府県士会(11件)	1,235,350

合計	2,740,427
----	-----------

※ 利息分9円があるため、3/31の口座残高は2,740,436円

支出 (3/31 災害支援企画8関連)

旅費交通費	61,200
渉外費	3,888
印刷製本費	300

合計	65,388
----	--------

会費免除対象者の内訳(2024年5月17日現在)

被害の程度	全壊	大規模半壊	中規模半壊	半壊	準半壊	準半壊に至らない	合計
損害基準判定	50%以上	40~50%	30~40%	20~30%	10~20%	10%未満	
申請数	1	1	1	7	6	3	19
免除	1	1	1	6	6	0	15
不受理	0	0	0	1*	0	3**	4
地域	・輪島市1	・輪島市1	・能登町1	・新潟市1 ・七尾市2 ・羽咋市2 ・金沢市1 ・能登町1	・新潟市2 ・穴水町2 ・金沢市1 ・輪島市1	・新潟市2 ・白山市1	

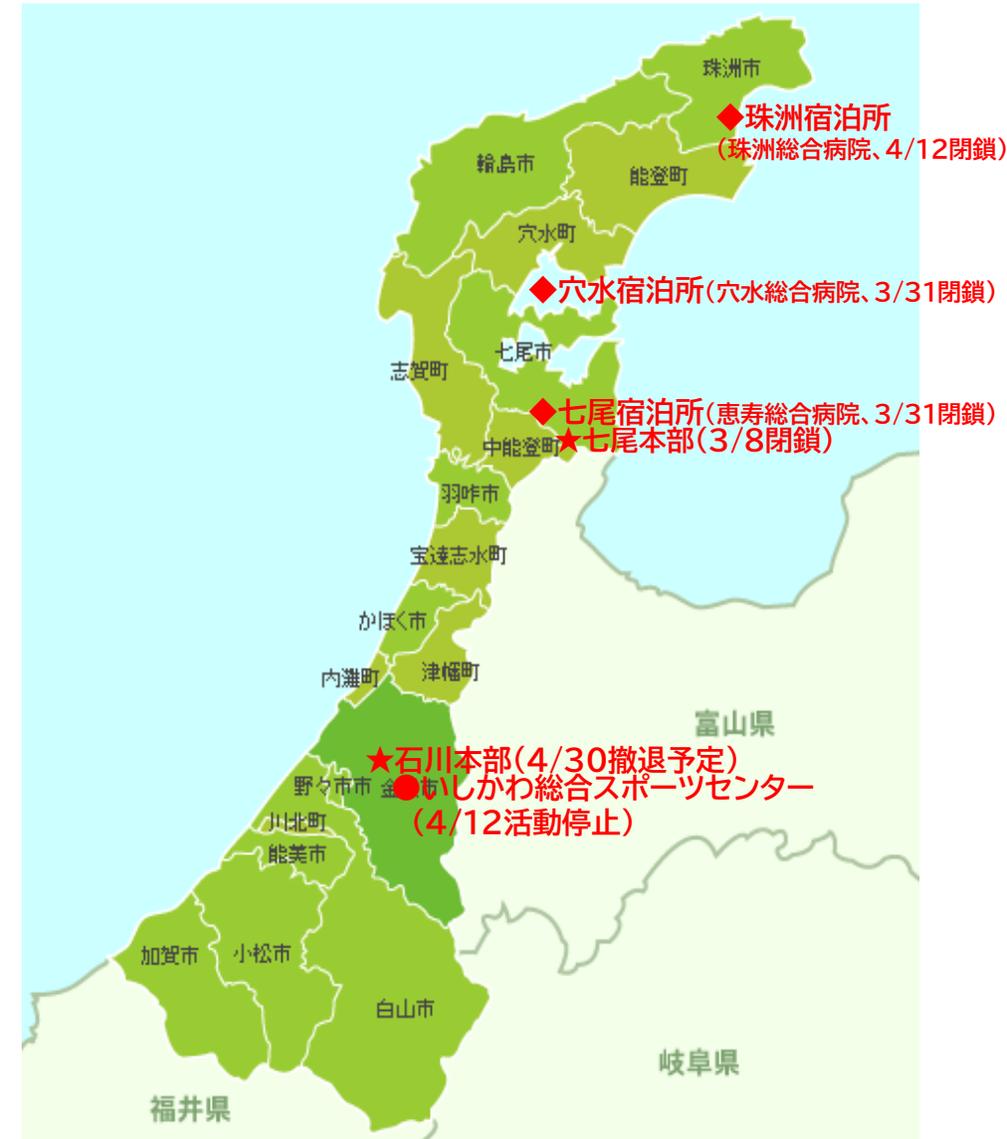
* 会員管理システムの自宅住所が災害発生時の自宅住所と異なっていたため
 ** 会費免除の基準に満たなかったため

②JRAT他について

石川JRAT活動履歴(概要)

<4.14地域JRAT週末報告会資料>

- 1.1 発災
- 1.2 石川県庁にて情報収集開始
- 1.3 石川JRAT災害対策本部設置(金沢医科大学)
- 1.5 RRT派遣活動開始
- 1.7 七尾本部(公立能登総合病院)設置
- 1.8 石川県-石川JRAT 協定書締結
いしかわ総合スポーツセンター(1.5次避難所)
・穴水町避難所にて活動開始
- 1.9 七尾市避難所にて活動開始
- 1.13 石川本部移転(石川県リハビリテーションセンター)
- 1.14 志賀町避難所にて活動開始 地域JRAT活動開始
- 1.17 能登町避難所にて活動開始
- 1.18 七尾本部移転(石川県能登中部保健福祉センター)
中能登町避難所にて活動開始
- 1.21 珠洲市にて活動開始
- 1.22 小松市(1.5次避難所)にて活動開始
- 1.25 輪島市避難所にて活動開始
- 2.13 金沢市(2次避難所)にて活動開始
- 3.8 七尾本部機能を石川本部に統合
- 3.19 東京本部機能を石川本部に統合
- 3.26 輪島市でのJRAT活動終了予定)
- 3.31 能登地域でのJRAT活動停止 (4.9~12に一隊派遣予定あり)
- 4.5 スポセンでの活動継続中
- 4.9~12 地域JRAT最終派遣(能登地域活動の停止)
- 4.12 スポセンでのJRAT活動停止 ~以降は、オンコール体制
- 4.30 JRAT活動撤退



<4.14 地域JRAT週末報告会資料等>

活動実績

	石川本部ロジ人員数	現地派遣人員数	東京本部ロジ人員数	合計
1月 (1.7~1.31)	589人	657人	208人	1,454人
2月 (2.1~2.29)	677人	1,355人	253人	2,285人
3月 (3.1~3.31)	511人	1,165人	164人	1,840人
4月 (4.1~4.30)	116人	55人	225人	396人
合計	1,893人	3,223人	850人	5,975人

	支援回数		スポセン	七尾市	志賀町	穴水町	能登町	輪島市	珠洲市
1月 (1.7~1.31)	345	派遣チーム数	77	23	14	12	12	12	12
2月 (2.1~2.29)	799		153	8	31	5	8	96	93
3月 (3.1~3.31)	639		137	23	42	3	0	77	104
4月 (4.1~4.12)	40		22	1	0	0	0	0	2
合計	1,823回		389	54	87	20	20	185	211

*4.12(速報値)

*延べ数(石川県含む)

JRAT活動を支える (東京)中央対策本部と石川JRAT本部について

(東京)中央対策本部

各都道府県の地域JRAT等からの申請をもとに、日程等をマッチングし、委嘱状を発行。また、種々の注意事項を伝達し、様々な問い合わせに対応する。派遣準備等に関して対応する機関。



業務調整員はロジスティクスとも呼ばれ、部隊等の派遣調整や情報収集、通信手段や必要備品などの確保を担う。主な職種は、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、医師、看護師等。

密接な連携

石川JRAT本部

派遣3日前までに地域JRATへ派遣決定の連絡を入れ、現地の情報(派遣場所・集合場所・時間等)を提供する。避難所現地での具体的支援を支える機関。

☆(東京)中央対策本部

石川本部

派遣チーム管理担当
ロジリーダー

現地ロジ管理担当
ロジリーダー

共有Drive

現地情報担当ロジ

共有Drive

都道府県地域JRATと
日程をマッチング

都道府県地域JRATと
派遣先をマッチング

チーム派遣日程、
準備品等の詳細な
注意事項等をアナウンス

派遣先、宿泊先等
(金沢市内 or 被災地)

共有Drive

本人またはチームに連絡
電話 or メール

現地情報
インフラ・道路・食事・入浴
注意事項を発信する担当ロジ

3日前までに
本人またはチームに連絡
電話 or メール

各地の対策本部

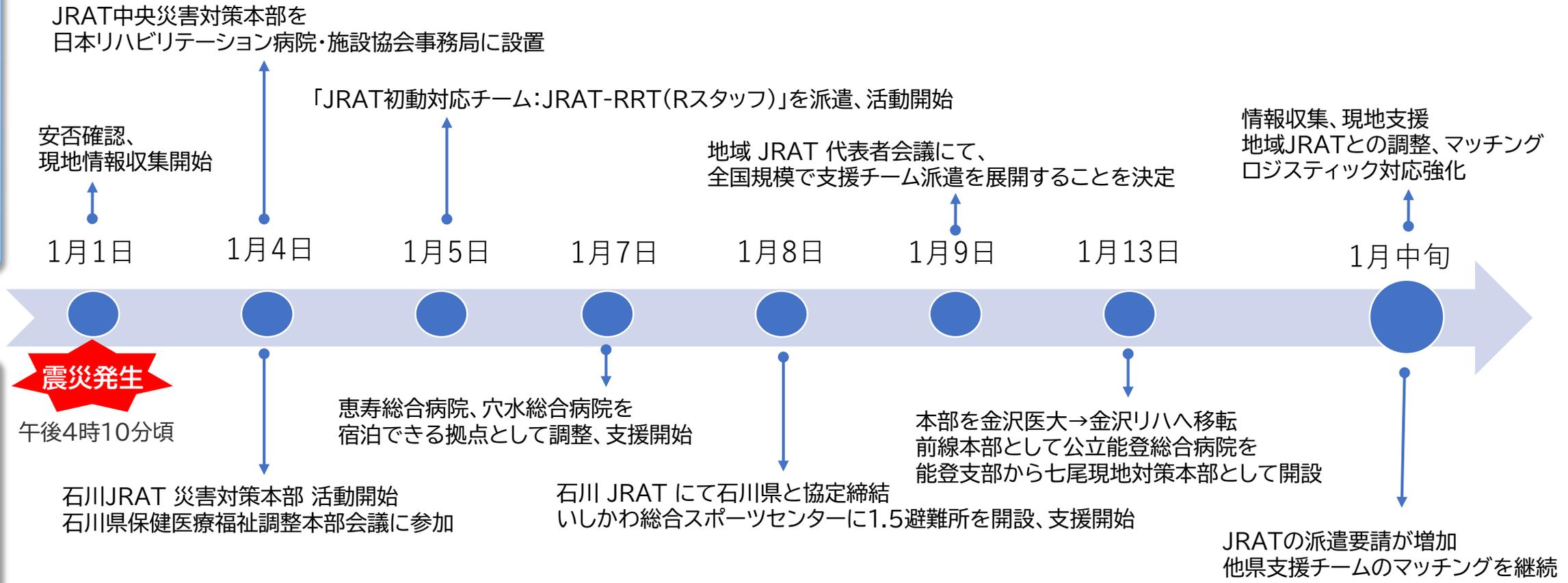
一般社団法人 日本災害リハビリテーション支援協会(JRAT)

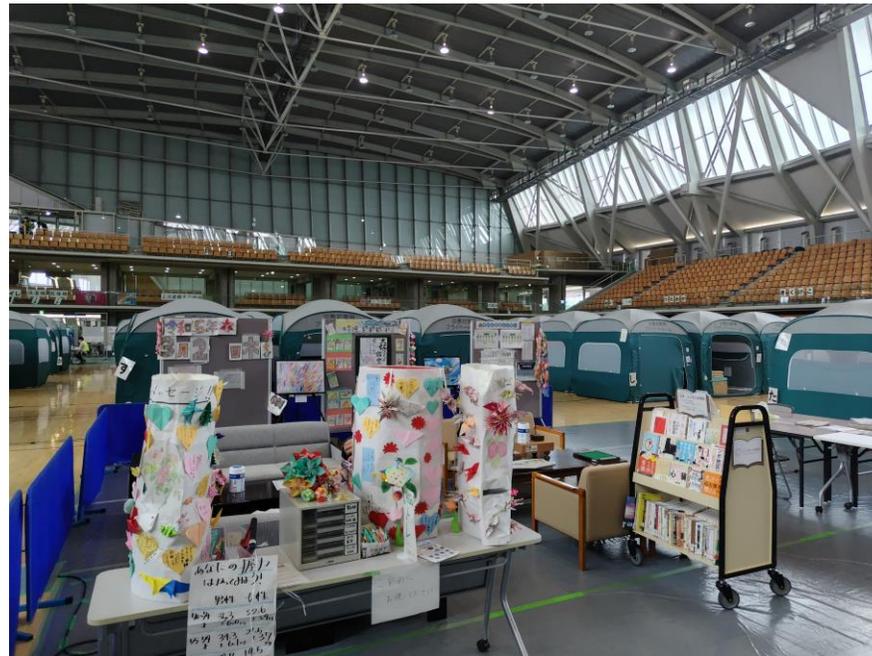
令和6年能登半島地震 震災後の初動対応



☆東京中央対策本部

石川JRAT本部



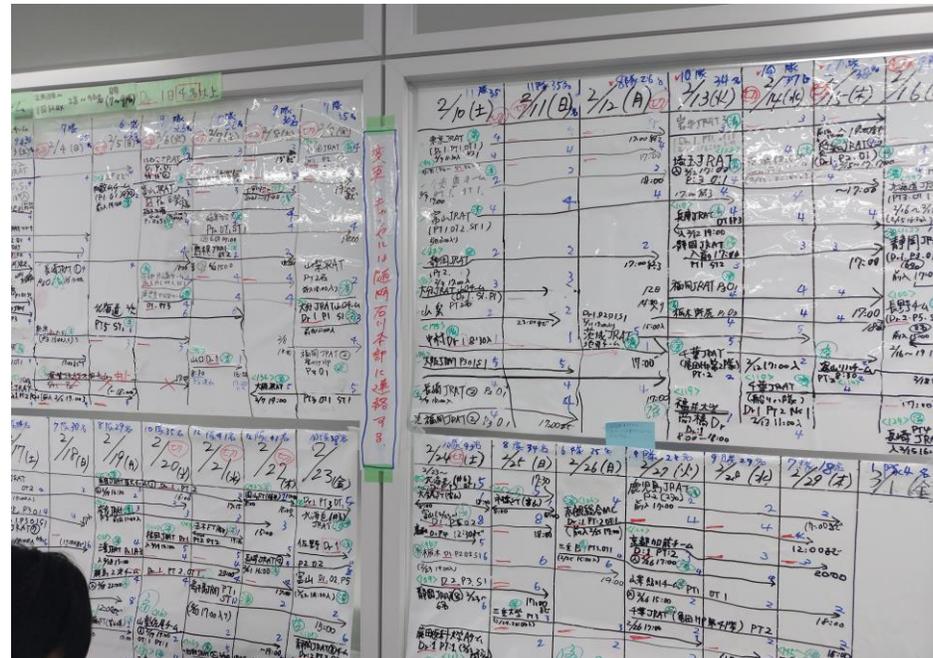
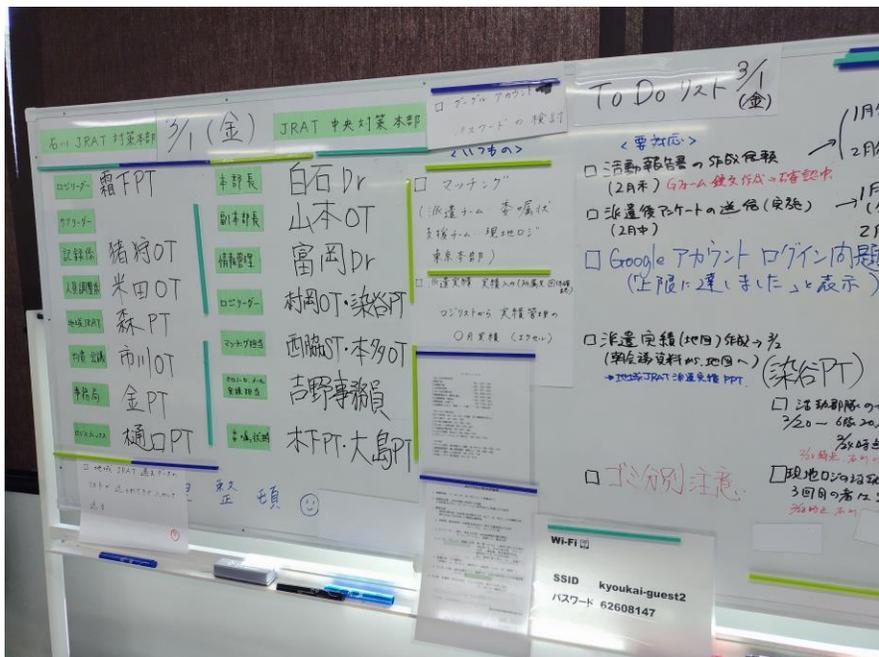


1) 石川県スポーツセンター
居住区(テント)

2) 石川県スポーツセンター
アクティビティセンター

3) 石川県スポーツセンター
JRATデスク

4) 石川JRAT本部
県リハセンター内



☆東京中央対策本部

- 1) 人員配置とToDoリスト等を毎日確認
- 2) マatching表の一例
- 3) 常駐スタッフ5~8名



	実人数	延べ従事日数
日本リハビリテーション医学会(本部長)	40	74
日本理学療法士協会	30	107
日本作業療法士協会	37	206
日本言語聴覚士協会	16	74
その他の団体*	37	133
計	160	594

一般社団法人日本災害リハビリテーション支援協会(JRAT)が内閣府に要望 災害支援時のリハビリ職の補償を求める要望書を提出 2024/04/05 日経ヘルスケア

一般社団法人日本災害リハビリテーション支援協会（JRAT）は2024年4月3日、内閣府特命担当相の松村祥史氏に対し、災害時のリハビリテーション支援体制を改善するための要望書を提出した。2024年元旦に発生した能登半島地震での災害支援を行う上で、リハビリテーションを担う理学療法士、作業療法士、言語聴覚士への補償が明確ではないため、災害救助法とその関連法令の改正などを求めている。現状は、リハビリ職に関する記載が災害救助法とその関連法令・通達などには明確にない。要望書を提出したJRAT代表の栗原正紀氏は、「能登半島地震の支援に間に合うようにしたいと思い、急ぎ提出した。今後の災害時に、より迅速で適切な支援活動の展開を実現するためにも、要望書を提出できたことは大きな一歩となる」と話している。



4月3日にJRAT代表の栗原正紀氏らは内閣府特命担当相の松村祥史氏に要望書を提出した

今回提出したのは「災害時リハビリテーション支援についての法的処遇等に関する要望」。JRATは能登半島地震の発生を受けて支援を行っており、3月31日時点で延べ5500人が支援に入った（関連記事：[「能登半島地震、石川県での地域包括ケアシステムの確立が急務」](#)）。JRATが能登半島地震の支援活動を行う中で、災害救助法とその関連法令・通達などでリハビリテーション職である理学療法士や作業療法士、言語聴覚士の職名が明記されていないために、「理学療法士・作業療法士・言語聴覚士が支援した際の費用や補償が不明確な状況となっており、JRAT派遣に際して混乱や戸惑いなどが生じていた」と栗原氏は話す。

今回の要望書では以下を要望している。

【要望事項】

- (1) 災害救助法及び関連法令・通達等にリハビリテーション専門職（理学療法士・作業療法士・言語聴覚士）の職名および災害リハビリテーション支援組織としての“日本災害リハビリテーション支援協会”を明記していただくこと
- (2) 当協会では地域別組織である災害リハビリテーション支援組織（地域JRAT）を設立しておりますが、都道府県に対して地域JRATを支援するよう、働きかけをしていただきたいこと

③今後に向けて